

**追加型投資信託「アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 円ヘッジコース
／為替ヘッジなしコース」「ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）」
「D I A M割安日本株ファンド」の取扱開始について**

株式会社みずほ銀行(頭取：塚本 隆史)は、追加型投資信託「アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 円ヘッジコース／為替ヘッジなしコース」「ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）」「D I A M割安日本株ファンド」の取り扱いを開始します。3商品をラインアップに加えることにより、多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えします。

各ファンドの主な特色は、以下のとおりです。

1. 「アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 円ヘッジコース／為替ヘッジなしコース」

- ・ 主として外国投資信託への投資を通じて、日本を除くアジア（オセアニアを含む）のハイ・イールド債券(米ドル建て等)に投資を行い、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。
- ・ 外国投資信託の運用は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドが行います。
- ・ 「円ヘッジコース」は投資信託証券の組入れ外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行います。「為替ヘッジなしコース」は、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ・ 毎月決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

2. 「ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）」

- ・ 主としてダイワ日本国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の国債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。
- ・ 原則として、最長 15 年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。
- ・ 毎月決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

3. 「D I A M割安日本株ファンド」

- ・ わが国の割安株へ投資を行い、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得を目指します。
- ・ 銘柄選定にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等に注目しつつ、それぞれの企業のファンダメンタルズ等も勘案します。
- ・ 毎月決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

「アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 円ヘッジコース／為替ヘッジなしコース」は実質的に海外の公社債を主な投資対象とし、「ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）」は実質的に国内の公社債を主な投資対象とし、「D I A M割安日本株ファンド」は実質的に国内の株式を主な投資対象とします。

いずれのファンドについても、それぞれのファンドの組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。また、「アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 円ヘッジコース／為替ヘッジなしコース」は為替変動により損失が生じることがあります。したがって、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

また、お客さまにご負担いただく手数料があります。なお、手数料の種類等を含めた概要は添付資料①～③でご確認いただき、くわしい商品内容は、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面などでご確認ください。

当行では、今後ともお客さまに一層ご満足いただけるよう積極的に商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

株式会社みずほ銀行

登録金融機関 関東財務局長 （登金）第3号

加入協会 日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、「アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 円ヘッジコース／為替ヘッジなしコース」をお申し込みされるお客さまに、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは実質的に海外の公社債を主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。また、為替変動により損失が生じることがあります。したがって、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」および目論見書補完書面を必ずご確認ください。

「価格変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」等

■当ファンドに係る手数料等について

購入時から換金・償還までの間に、お客さまに直接または間接的にご負担いただく費用は、次のとおりです。

（１）直接にご負担いただく費用

時 期	項 目	費 用
購入時	購入時手数料	購入申込代金に応じて、以下に定める手数料率を購入金額（購入口数×購入価額 ^(*) ）に乗じた金額
		購入申込代金
		手数料率
		1 億円未満
		3.15%（税込）
		1 億円以上 5 億円未満
		2.10%（税込）
		5 億円以上
		1.05%（税込）
換金時	信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%

（＊）取引時に適用される価額は以下のとおりです。

購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

（２）間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用

時 期	項 目	費 用
毎日	運用管理費用（信託報酬）	・ 当ファンドの信託報酬率は、純資産総額に対して 年率 0.966%（税込） ・ その他に、投資対象であるケイマン籍外国投資信託の報酬として 年率 0.83%程度の信託報酬がかかります。
随時	その他費用・手数料	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

※ 当該手数料・費用等の上限額および合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 当ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

（2012 年 1 月 27 日現在）

■商品概要

くわしくは、当店店頭や投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面でご確認ください。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
委 託 会 社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント
受 託 会 社	りそな銀行
販 売 会 社	みずほ銀行
主 な 投 資 対 象	主として外国投資信託への投資を通じて、日本を除くアジア（オセアニアを含む）のハイ・イールド債券（米ドル建て等）に投資します。
ベ ン チ マ ー ク	なし
フ ァ ン ド の 特 色 お よ び 投 資 方 針	・ 主として外国投資信託への投資を通じて、日本を除くアジア（オセアニアを含む）のハイ・イールド債券（米ドル建て等）に投資を行い、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ・ 外国投資信託の運用は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドが行います。 ・ 「円ヘッジコース」は投資信託証券の組入れ外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行います。「為替ヘッジなしコース」は、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・ 毎月決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
主 な リ ス ク	価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等
信 託 設 定 日	円ヘッジコース：2012年1月25日 為替ヘッジなしコース：2011年10月7日
継 続 申 込 期 間	円ヘッジコース：2012年1月25日以降毎営業日 為替ヘッジなしコース：2011年10月7日以降毎営業日
信 託 期 間	2016年8月10日まで （約款所定の信託終了事由が生じた場合には、繰上償還されることがあります。）
決 算 お よ び 収 益 分 配	毎月 10 日（休業日の場合は翌営業日） 毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないことがあります。
元 本 単 位	当初 1 口あたり 1 円
購 入 ・ 換 金 申 込 期 間	毎営業日可（ただし、海外休業日を除きます。）
購 入 ・ 換 金 の 締 切 時 間	午後 3 時
購 入 単 位	・ 店頭：20 万円以上 1 円単位 ・ みずほダイレクト［インターネットバンキング］、みずほダイレクト［テレホンバンキング］：1 万円以上 1 円単位 ・ みずほ積立投信：1 万円以上 1 千円単位
購 入 価 額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	1口単位
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換 金 代 金 支 払 日	換金申込日から起算して8営業日目に指定預金口座へ入金

注）当ファンドに係る手数料等については、前項「当ファンドに係る手数料等について」をご覧ください。

- 投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません（ただし、お預かりした円資金は、信託設定前は預金保険の対象となります）。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。
- みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社（外国籍投資信託の場合には管理会社）が行います。投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものがあります。
- 投資信託をご購入の際は必ず投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面はみずほ銀行の本支店および一部の出張所の窓口にご用意しております。

以上

（2012 年 1 月 27 日現在）

下記の事項は、「ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）」をお申し込みされるお客さまに、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは実質的に国内の公社債を主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。したがって、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」および目論見書補完書面を必ずご確認ください。

「公社債の価格変動（価格変動リスク、信用リスク）」等

■当ファンドに係る手数料等について

購入時から換金・償還までの間に、お客さまに直接または間接的にご負担いただく費用は、次のとおりです。

（１）直接にご負担いただく費用

時 期	項 目	費 用
購入時	購入時手数料	購入申込代金に応じて、以下に定める手数料率を購入金額（購入口数×購入価額 ^(*) ）に乗じた金額
換金時	信託財産留保額	ありません

（＊）取引時に適用される価額は以下のとおりです。

購入価額	購入申込日の基準価額
換金価額	換金申込日の基準価額

（２）間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用

時 期	項 目	費 用
毎日	運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して 年率 0.315%～0.735%（税込）
随時	その他費用 ・手数料	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

※ 当該手数料・費用等の上限額および合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 当ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

（2012 年 1 月 27 日現在）

■商品概要

くわしくは、当店店頭や投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面でご確認ください。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
委 託 会 社	大和証券投資信託委託
受 託 会 社	住友信託銀行
販 売 会 社	みずほ銀行
主 な 投 資 対 象	主としてダイワ日本国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の国債に投資します。
ベ ン チ マ ー ク	なし
フ ァ ン ド の 特 色 お よ び 投 資 方 針	・ 主としてダイワ日本国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の国債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。 ・ 原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。 ・ 毎月決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
主 な リ ス ク	公社債の価格変動（価格変動リスク、信用リスク）等
信 託 設 定 日	2006年6月12日
継 続 申 込 期 間	2006年6月12日以降毎営業日
信 託 期 間	無期限 （約款所定の信託終了事由が生じた場合には、繰上償還されることがあります。）
決 算 お よ び 収 益 分 配	毎月 10 日（休業日の場合は翌営業日） 毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないことがあります。
元 本 単 位	当初 1 口あたり 1 円
購 入 ・ 換 金 申 込 期 間	毎営業日可
購 入 ・ 換 金 の 締 切 時 間	午後 3 時
購 入 単 位	・ 店頭：20 万円以上 1 円単位 ・ みずほダイレクト［インターネットバンキング］、みずほダイレクト［テレホンバンキング］：1 万円以上 1 円単位 ・ みずほ積立投信：1 万円以上 1 千円単位
購 入 価 額	購入申込日の基準価額
換 金 単 位	1口単位
換 金 価 額	換金申込日の基準価額
換 金 代 金 支 払 日	換金申込日から起算して4営業日目に指定預金口座へ入金

注）当ファンドに係る手数料等については、前項「当ファンドに係る手数料等について」をご覧ください。

- 投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません（ただし、お預かりした円資金は、信託設定前は預金保険の対象となります）。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。
- みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社（外国籍投資信託の場合には管理会社）が行います。投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものがあります。
- 投資信託をご購入の際は必ず投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面はみずほ銀行の本支店および一部の出張所の窓口にご用意しております。

以上

（2012 年 1 月 27 日現在）

下記の事項は、「D I A M割安日本株ファンド」をお申し込みされるお客さまに、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは実質的に国内の株式を主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。したがって、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」および目論見書補完書面を必ずご確認ください。

「株価変動リスク」、「個別銘柄選択リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」等

■当ファンドに係る手数料等について

購入時から換金・償還までの間に、お客さまに直接または間接的にご負担いただく費用は、次のとおりです。

（１）直接にご負担いただく費用

時 期	項 目	費 用
購入時	購入時手数料	購入申込代金に応じて、以下に定める手数料率を購入金額（購入口数×購入価額 ^(*) ）に乗じた金額
換金時	信託財産留保額	換金申込日の基準価額に対して 0.3%

（＊）取引時に適用される価額は以下のとおりです。

購入価額	購入申込日の基準価額
換金価額	換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

（２）間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用

時 期	項 目	費 用
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率 1.2075% (税込)
随時	その他費用 ・手数料	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

※ 当該手数料・費用等の上限額および合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 当ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

(2012 年 1 月 27 日現在)

■商品概要

くわしくは、当店店頭や投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面でご確認ください。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
委 託 会 社	D I A Mアセットマネジメント
受 託 会 社	みずほ信託銀行
販 売 会 社	みずほ銀行
主 な 投 資 対 象	わが国の割安株へ投資します。
ベンチマーク	なし
ファンドの特色 および投資方針	・ わが国の割安株へ投資を行い、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得を目指します。 ・ 銘柄選定にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等に注目しつつ、それぞれの企業のファンダメンタルズ等も勘案します。 ・ 毎月決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
主 な リ ス ク	株価変動リスク、個別銘柄選択リスク、流動性リスク、信用リスク等
当 初 申 込 期 間	2012年1月27日～2012年2月22日
信 託 設 定 日	2012年2月23日
継 続 申 込 期 間	2012年2月23日以降毎営業日
信 託 期 間	2022年2月21日まで （約款所定の信託終了事由が生じた場合には、繰上償還されることがあります。）
決 算 お よ び 収 益 分 配	毎月 21 日（休業日の場合は翌営業日） 毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないことがあります。
元 本 単 位	当初 1 口あたり 1 円
購 入 ・ 換 金 申 込 期 間	毎営業日可
購 入 ・ 換 金 の 締 切 時 間	午後 3 時
購 入 単 位	・ 店頭：20 万円以上 1 円単位 ・ みずほダイレクト［インターネットバンキング］、みずほダイレクト［テレホンバンキング］：1 万円以上 1 円単位 ・ みずほ積立投信：1 万円以上 1 千円単位
購 入 価 額	当初申込期間：1口あたり1円 継続申込期間：購入申込日の基準価額
換 金 単 位	1口単位
換 金 価 額	換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換 金 代 金 支 払 日	換金申込日から起算して5営業日目に指定預金口座へ入金

注）当ファンドに係る手数料等については、前項「当ファンドに係る手数料等について」をご覧ください。

- 投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません（ただし、お預かりした円資金は、信託設定前は預金保険の対象となります）。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。
- みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社（外国籍投資信託の場合には管理会社）が行います。投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものがあります。
- 投資信託をご購入の際は必ず投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面はみずほ銀行の本支店および一部の出張所の窓口にご用意しております。

以上

（2012 年 1 月 27 日現在）